

平成 2 9 年度

大田原市水道事業会計予算書

〔付 予算に関する説明書・積算内訳書〕

大 田 原 市

議案第10号

平成29年度大田原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度大田原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,700 戸
(2) 年間総給水量	6,251,000 m ³
(3) 一日平均給水量	17,126 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ. 新大田原市上水道10箇年整備事業費	83,673 千円
ロ. 配水設備工事費	312,750 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	1,620,000 千円
第1項	営業収益	1,400,942 千円
第2項	営業外収益	219,057 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	1,568,000 千円
第1項	営業費用	1,399,675 千円
第2項	営業外費用	165,125 千円
第3項	特別損失	2,200 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額565,250千円は、損益勘定留保資金等565,250千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	180,750 千円
第1項	企業債	40,000 千円
第2項	出資金	20,000 千円
第3項	他会計負担金	9,750 千円
第4項	工事負担金	63,000 千円
第5項	国庫補助金	20,000 千円
第6項	他会計補助金	28,000 千円
支 出		
第1款	資本的支出	746,000 千円
第1項	建設改良費	418,444 千円
第2項	企業債償還金	327,556 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金徴収等業務委託契約	平成29年度から平成32年度まで	193,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
新大田原市 上水道10 箇年整備事 業	40,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れ、 10年後に利率 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協定 するものによる。 ただし、財政の都合により 据置期間及び償還期間を延長 し、短縮し、若しくは繰上償 還、又は借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

88,828 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、12,000千円と定める。

平成29年3月3日 提出

大田原市長 津久井 富雄

予算に関する説明書

平成29年度大田原市水道事業会計予算実施計画書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 水道事業収益	1,620,000	1,644,000	△ 24,000	
1 営業収益	1,400,942	1,402,217	△ 1,275	
1 給水収益	1,344,155	1,342,715	1,440	水道料金
2 受託工事収益	2	2	0	
3 その他の営業収益	56,785	59,500	△ 2,715	加入金、手数料、負担金
2 営業外収益	219,057	241,782	△ 22,725	
1 受取利息及び配当金	310	600	△ 290	預金利息
2 他会計補助金	22,000	23,530	△ 1,530	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	189,600	193,328	△ 3,728	長期前受金収益化額
4 引当金戻入益	6,004	23,393	△ 17,389	
5 資本費繰入収益	1	1	0	元金償還補助金
6 雑収益	1,142	930	212	雑収益
3 特別利益	1	1	0	
1 過年度損益修正益	1	1	0	
収入合計	1,620,000	1,644,000	△ 24,000	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 水道事業費用	1,568,000	1,590,000	△ 22,000	
1 営業費用	1,399,675	1,411,629	△ 11,954	
1 原水及び浄水費	456,578	457,498	△ 920	受水費、動力費、修繕費
2 配水及び給水費	211,436	203,429	8,007	修繕費、委託料
3 受託工事費	2	2	0	
4 総係費	138,019	142,596	△ 4,577	職員費(7人)、委託料、その他事務費
5 減価償却費	584,658	588,176	△ 3,518	有形固定資産減価償却費
6 資産減耗費	8,772	19,718	△ 10,946	固定資産除却費
7 その他営業費用	210	210	0	材料売却原価、雑支出
2 営業外費用	165,125	174,971	△ 9,846	
1 支払利息	125,015	134,861	△ 9,846	企業債利息
2 消費税及び地方消費税	40,000	40,000	0	消費税及び地方消費税納付金
3 雑支出	110	110	0	雑支出
3 特別損失	2,200	2,400	△ 200	
1 過年度損益修正損	2,200	2,400	△ 200	水道料金不納欠損処分費等
4 予備費	1,000	1,000	0	
1 予備費	1,000	1,000	0	予備費
支出合計	1,568,000	1,590,000	△ 22,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資 本 的 収 入	180,750	266,000	△ 85,250	
1 企 業 債	40,000	100,000	△ 60,000	
1 企 業 債	40,000	100,000	△ 60,000	建設改良工事に充てる企業債
2 出 資 金	20,000	20,000	0	
1 出 資 金	20,000	20,000	0	一般会計からの出資金
3 他 会 計 負 担 金	9,750	9,750	0	
1 他 会 計 負 担 金	9,750	9,750	0	消火栓設置工事負担金
4 工 事 負 担 金	63,000	80,500	△ 17,500	
1 工 事 負 担 金	63,000	80,500	△ 17,500	配水管移設工事負担金
5 国 庫 補 助 金	20,000	24,600	△ 4,600	
1 水 道 施 設 整 備 費 補 助 金	20,000	24,600	△ 4,600	生活基盤施設耐震化等交付金
6 他 会 計 補 助 金	28,000	31,150	△ 3,150	
1 他 会 計 補 助 金	28,000	31,150	△ 3,150	一般会計補助金
収 入 合 計	180,750	266,000	△ 85,250	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資 本 的 支 出	746,000	705,000	41,000	
1 建 設 改 良 費	418,444	395,395	23,049	
1 新大田原市上水道10箇年整備事業費	83,673	131,273	△ 47,600	職員費(2人)、工事請負費、設計費
2 配水設備工事費	312,750	242,568	70,182	工事請負費
3 公道区域内給水管布設工事費	10,000	10,000	0	工事請負費
4 リース債務支払額	10,735	10,998	△ 263	上下水道料金システム等リース料
5 資産購入費	1,286	556	730	量水器在庫費、備品購入費
2 企 業 債 償 還 金	327,556	309,605	17,951	
1 企 業 債 償 還 金	327,556	309,605	17,951	企業債元金償還金
支 出 合 計	746,000	705,000	41,000	

**平成29年度 大田原市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書**
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	97,033
減価償却費	583,000
長期前受金戻入額	△ 189,750
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	125,014
固定資産除却損	8,762
未収金の増減額	6,077
未払金の増減額	2,394
たな卸資産の増減額	△ 959
前払金の増減額	25,000
前払費用の増減額	△ 16
引当金の増減額	140
その他流動負債の増減額	810
小計	657,205
利息及び配当金の受取額	300
支払利息	△ 125,014
業務活動によるキャッシュ・フロー	532,491
 2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 384,241
国庫補助金等による収入	18,521
一般会計からの補助金等による収入	67,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,348
 3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 327,556
一般会計からの補助金等による収入	26,153
一般会計からの出資による収入	20,000
リース債務返済による支出	△ 9,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,342
 資金増加額（又は減少額）	 △ 17,199
資金期首残高	1,536,886
資金期末残高	1,519,687

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	0	30,081	22,432	52,513	16,644	69,157
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	9,259	5,577	14,836	4,835	19,671
	合 計	0	9	0	39,340	28,009	67,349	21,479	88,828
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	8	384	33,119	22,647	56,150	18,168	74,318
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	9,199	5,581	14,780	4,880	19,660
	合 計	15	10	384	42,318	28,228	70,930	23,048	93,978
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 15	△ 1	△ 384	△ 3,038	△ 215	△ 3,637	△ 1,524	△ 5,161
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	60	△ 4	56	△ 45	11
	合 計	△ 15	△ 1	△ 384	△ 2,978	△ 219	△ 3,581	△ 1,569	△ 5,150

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,620	12,426	8,230	507	330	0
	前 年 度	1,704	13,272	8,388	688	444	0
	比 較	△ 84	△ 846	△ 158	△ 181	△ 114	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,327	1,129	2,440	0	0	
	前 年 度	1,411	615	1,706	0	0	
比 較	△ 84	514	734	0	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	△ 2,978	給与改定に伴う増減分	90	平均改定率 0.23%															
		昇給に伴う増加分	39	平均昇給率 0.4%															
		その他の増減分	△ 3,107	新陳代謝等に係る増減分 △ 3,186 昇格に伴う増加分 79	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>10人</td> <td>人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△ 1人</td> <td>人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	9人	人	9人	前年度	10人	人	10人	比較	△ 1人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	9人	人	9人																
前年度	10人	人	10人																
比較	△ 1人	人	△ 1人																
職員手当	△ 219	制度改正に伴う増減分	864	勤勉手当 328 扶養手当 △ 84 住居手当 △ 114 地域手当 734 支給月数の改定 支給額の改定 持家に係る手当の廃止 支給率の改定															
		その他の増減分	△ 1,083	期末手当 △ 846 勤勉手当 △ 486 通勤手当 △ 181 時間外勤務手当 △ 84 管理職手当 514															

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職 (1)	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,893
	平均給与月額 (円)	383,731
	平均年齢 (歳)	43歳6月
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,056
	平均給与月額 (円)	373,315
	平均年齢 (歳)	42歳6月

(2) 初任給

区 分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	7級	1	11.1
	6級		
	5級	1	11.1
	4級	4	44.5
	3級	2	22.2
	2級		
	1級	1	11.1
	計	9	100.0
平成28年 1月1日現在	7級	1	10.0
	6級		
	5級	1	10.0
	4級	4	40.0
	3級	3	30.0
	2級		
	1級	1	10.0
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(1)	部 長	課 長	課 長 総括主幹 技術監	主 幹 副主幹	係 長 主 査	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			企 業 職 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	88.9	88.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	90.0	90.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	大田原市
支 給 率 (%)	6%
支 給 対 象 職 員 (人)	9
一般会計基準に基づく支給率 (%)	6%

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
上下水道料金徴収 等業務委託契約	174,000	平成26年度から 平成28年度まで	80,862	平成29年度	40,431	40,431
上下水道料金徴収 等業務委託契約	193,500			平成29年度から 平成32年度まで	193,500	193,500

平成29年度 大田原市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		63,050		
	ロ 建物	428,161			
	建物減価償却累計額	△ 197,736	230,425		
	ハ 構築物	21,836,732			
	構築物減価償却累計額	△ 9,835,424	12,001,308		
	ニ 機械及び装置	2,016,321			
	機械及び装置減価償却累計額	△ 1,400,420	615,901		
	ホ 車両運搬具	3,755			
	車両運搬具減価償却累計額	△ 3,567	188		
	ヘ 工具器具及び備品	10,063			
	工具器具及備品減価償却累計額	△ 8,382	1,681		
	ト 有形リース資産	49,696			
	有形リース資産減価償却累計額	△ 30,773	18,923		
	チ 建設仮勘定		23,148		
	有形固定資産合計			12,954,624	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		452		
	無形固定資産合計			452	
	固定資産合計				12,955,076
2	流動資産				
	(1) 現金預金			1,519,687	
	(2) 未収金		69,988		
	貸倒引当金		△ 1,140	68,848	
	(3) 貯蔵品			5,854	
	(4) 前払費用			590	
	(5) 前払金			0	
	(6) その他流動資産			600	
	流動資産合計			1,595,579	
	資産合計				14,550,655

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債		5,376,679		
企業債合計			5,376,679	
(2) リース債務			8,984	
固定負債合計				5,385,663
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債		345,513		
企業債合計			345,513	
(2) リース債務			9,939	
(3) 未払金			140,052	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		4,778		
引当金合計			4,778	
(5) その他流動負債			56,322	
流動負債合計				556,604
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			6,989,550	
長期前受金収益化累計額			△ 3,542,859	
繰延収益合計				3,446,691
負債合計				<u>9,388,958</u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		110,699		
ロ 出資金		1,307,134		
ハ 組入資本金		1,781,507		
ニ 引継資本金		1,702,580		
自己資本金合計			4,901,920	
資本金合計				4,901,920
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,911		
ロ その他資本剰余金		101,362		
資本剰余金合計			103,273	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		156,504		
利益剰余金合計			156,504	
剰余金合計				259,777
資本合計				<u>5,161,697</u>
負債資本合計				<u>14,550,655</u>

注 記 表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～40年
機械及び装置	15年～20年
器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

電話加入権	非償却資産
-------	-------

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
地方公営企業法施行規則第55条による特例は適用していない。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「大田原市一般会計と大田原市水道事業特別会計の経費負担区分に係る協定書」に基づき、毎年度栃木県総合事務組合に支払う普通負担金のみを大田原市水道事業が負担し、特別負担金及び積立不足等に応じて発生する追加的な費用負担は、一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（以下「期末手当等」という。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。また、計上額は、期末手当等の当年度末支給見込額に係る法定福利費を含んでいる。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率（債権期末残高と不納欠損額の割合）により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）5,722,192千円のうち「大田原市一般会計と大田原市水道事業会計の経費負担区分に係る協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、1,144,438千円である。

III その他の注記

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てる補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等の対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分等の方法を用いて整理している。

平成29年度 大田原市水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,250,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>60,249</u>	1,310,249	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	410,548		
(2) 配水及び給水費	176,778		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	125,394		
(5) 減価償却費	583,000		
(6) 資産減耗費	8,762		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,304,482</u>	
営業利益			5,767
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	300		
(2) 他会計補助金	22,000		
(3) 引当金戻入益	5,778		
(4) 長期前受金戻入	189,750		
(5) 雑収益	<u>664</u>	218,492	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	125,014		
(2) 雑支出	<u>360</u>	<u>125,374</u>	<u>93,118</u>
経常利益			98,885
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,852</u>	<u>1,852</u>	<u>△ 1,852</u>
当年度純利益			97,033
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>59,471</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>156,504</u></u>

平成28年度 大田原市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		63,050		
	ロ 建物	428,161			
	建物減価償却累計額	△ 188,711	239,450		
	ハ 構築物	21,506,586			
	構築物減価償却累計額	△ 9,344,451	12,162,135		
	ニ 機械及び装置	2,011,433			
	機械及び装置減価償却累計額	△ 1,367,387	644,046		
	ホ 車両運搬具	3,755			
	車両運搬具減価償却累計額	△ 3,567	188		
	ヘ 工具器具及び備品	9,387			
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 8,121	1,266		
	ト 有形リース資産	49,696			
	有形リース資産減価償却累計額	△ 20,834	28,862		
	チ 建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計			13,138,997	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		452		
	無形固定資産合計			452	
	固定資産合計				13,139,449
2	流動資産				
	(1) 現金預金			1,536,886	
	(2) 未収金		76,065		
	貸倒引当金		△ 1,228	74,837	
	(3) 貯蔵品			4,895	
	(4) 前払費用			574	
	(5) 前払金			25,000	
	(6) その他流動資産			600	
	流動資産合計			1,642,792	
	資産合計				14,782,241

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良に要する企業債	5,682,191			
	企業債合計		5,682,191		
	(2) リース債務		18,923		
	固定負債合計			5,701,114	
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良に要する企業債	327,555			
	企業債合計		327,555		
	(2) リース債務		9,939		
	(3) 未払金		137,658		
	(4) 引当金				
	イ 賞与引当金	4,550			
	引当金合計		4,550		
	(5) その他流動負債		55,512		
	流動負債合計			535,214	
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		6,868,230		
	長期前受金収益化累計額		△ 3,366,981		
	繰延収益合計			3,501,249	
	負債合計			<u>9,737,577</u>	
		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				
	(1) 自己資本金				
	イ 固有資本金	110,699			
	ロ 出資金	1,287,134			
	ハ 組入資本金	1,644,534			
	ニ 引継資本金	1,702,580			
	自己資本金合計		4,744,947		
	資本金合計			4,744,947	
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	1,911			
	ロ その他資本剰余金	101,362			
	資本剰余金合計		103,273		
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金	196,444			
	利益剰余金合計		196,444		
	剰余金合計			299,717	
	資本合計			<u>5,044,664</u>	
	負債資本合計			<u>14,782,241</u>	

平成28年度 大田原市水道事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,247,222		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>62,631</u>	1,309,853	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	411,257		
(2) 配水及び給水費	166,305		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	122,385		
(5) 減価償却費	584,233		
(6) 資産減耗費	19,032		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,303,212</u>	
営業利益			6,641
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	440		
(2) 他会計補助金	23,530		
(3) 引当金戻入益	22,625		
(4) 長期前受金戻入	195,075		
(5) 雑収益	<u>664</u>	242,334	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	131,676		
(2) 雑支出	<u>307</u>	<u>131,983</u>	<u>110,351</u>
経常利益			116,992
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,296</u>	<u>1,296</u>	<u>△ 1,296</u>
当年度純利益			115,696
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>80,748</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>196,444</u></u>

積算内訳書

積算内訳書

収益的収入

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業収益	1,620,000	1,644,000	△ 24,000			
1 営業収益	1,400,942	1,402,217	△ 1,275			
1 給水収益	1,344,155	1,342,715	1,440			
				水道料金	1,344,155	給水戸数 26,700戸 年間総給水量 6,251,000m ³ 基本料金 617,052 従量料金 627,536 消費税及び地方消費税相当額 99,567
2 受託工事収益	2	2	0			
				受託工事収益	2	
3 その他の 営業収益	56,785	59,500	△ 2,715			
				材料売却収益	1	材料売却収入
				手数料	2,000	竣工検査手数料等 1,060 開栓手数料 840 指定工事事業者申請手数料 100
				負担金	11,047	消火栓維持管理負担金 1,473基
				加入金	21,427	水道加入金 300件
				雑収益	22,310	下水道等使用料徴収等受託料
2 営業外収益	219,057	241,782	△ 22,725			
1 受取利息及び 配当金	310	600	△ 290			
				預金利息	310	預金利息
2 他会計補助金	22,000	23,530	△ 1,530			
				他会計補助金	22,000	一般会計補助金 旧簡易水道事業償還利子分 13,048 統合事業償還利子分 8,512 児童手当分 440
3 長期前受 戻入金	189,600	193,328	△ 3,728			
				国庫補助金戻入	78,919	
				工事負担金戻入	59,665	
				その他長期 前受金戻入	51,016	
4 引当 戻入金 益	6,004	23,393	△ 17,389			
				賞与引当金戻入益	4,777	
				その他引当金 戻入益	1,227	貸倒引当金戻入益

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 資本費繰入収益	1	1	0			
				資本費繰入収益	1	
6 雑 収 益	1,142	930	212			
				不用品売却収益	1	不用品売却収入
				その他雑収益	1,141	その他雑収益
3 特 別 利 益	1	1	0			
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0			
				過 年 度 損 益 修 正 益	1	期間外損益修正

収益の支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業費用	1,568,000	1,590,000	△ 22,000			
1 営業費用	1,399,675	1,411,629	△ 11,954			
1 原水及び浄水費	456,578	457,498	△ 920			
				備 消 品 費	150	作業用消耗品ほか
				燃 料 費	270	車両燃料ほか
				光 熱 水 費	927	施設電気料及び下水道使用料
				通 信 運 搬 費	2,129	電話回線使用料
				委 託 料	1,608	電気工作物保安業務委託料ほか
				手 数 料	10,838	水質検査手数料ほか
				賃 借 料	440	水道施設土地賃借料
				修 繕 費	4,075	施設、機械設備等修繕
				動 力 費	28,298	施設電気料
				薬 品 費	1,961	次亜塩素ほか
				材 料 費	624	ろ過砂購入費
				受 水 費	405,196	県水受水費
				保 険 料	27	自賠責保険料
				雑 費	35	軽油引取税
2 配水及び給水費	211,436	203,429	8,007			
				備 消 品 費	322	施設管理用消耗品ほか
				燃 料 費	201	車両燃料ほか
				光 熱 水 費	512	施設電気料
				通 信 運 搬 費	1,474	電話回線使用料ほか
				委 託 料	90,769	施設管理委託料、水道ビジョン策定業務委託ほか
				手 数 料	5	タイヤ交換手数料
				賃 借 料	414	水道施設土地賃借料、機械リース料ほか
				修 繕 費	98,272	漏水工事費、取替用量水器ほか
				路 面 復 旧 費	3,500	漏水修理箇所舗装本復旧費
				動 力 費	12,954	配水等ポンプ電気料
				材 料 費	3,000	修繕用材料費
				雑 費	13	軽油引取税
3 受託工事費	2	2	0			
				工 事 請 負 費	1	
				委 託 料	1	
4 総 係 費	138,019	142,596	△ 4,577			
				給 料	30,081	職員給（7人）
				手 当 等	18,882	扶養手当 1,016
						期末手当 7,526
						勤勉手当 5,122
						通勤手当 468
						住居手当 330
						時間外勤務手当 1,003
						管理職手当 1,129
						地域手当 1,848
						児童手当 440
				賞与引当金繰入額	4,778	賞与引当金引当額

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(総係費)				法定福利費	15,856	市町村職員共済組合負担金 9,646 退職手当組合負担金 120 地方公務員災害補償基金負担金 6,090
				旅 費	533	
				報 償 費	36	水質検査協力者謝礼
				備 消 品 費	800	事務用消耗品ほか
				燃 料 費	39	車両燃料
				印 刷 製 本 費	3,237	納入通知書、封筒ほか
				通 信 運 搬 費	3,889	電話料、郵送料ほか
				委 託 料	57,203	上下水道料金徴収等業務委託、耐震診断業務委託
				手 数 料	20	ごみ処分手数料、タイヤ交換手数料
				賃 借 料	46	コピー機リース料
				会 費 負 担 金	668	日本水道協会負担金ほか
				保 険 料	811	施設、配水管等保険料
				貸倒引当金繰入額	1,140	貸倒引当金引当額
5 減価償却費	584,658	588,176	△ 3,518			
				有形固定資産 減価償却費	584,658	
6 資産減耗費	8,772	19,718	△ 10,946			
				固定資産除却費	8,762	
				たな卸資産減耗費	10	
7 その他営業費用	210	210	0			
				材料売却原価	10	
				雑 支 出	200	
2 営業外費用	165,125	174,971	△ 9,846			
1 支払利息	125,015	134,861	△ 9,846			
				企業債利息	125,014	
				借入金利息	1	
2 消費税及び 地方消費税	40,000	40,000	0			
				消費税及び 地方消費税	40,000	
3 雑 支 出	110	110	0			
				不用品売却原価	10	
				その他雑支出	100	
3 特別損失	2,200	2,400	△ 200			
1 過年度損益 修正損	2,200	2,400	△ 200	過年度損益 修正損	2,200	水道料金不納欠損額 1,228 期間外損益修正 972
4 予 備 費	1,000	1,000	0			
1 予 備 費	1,000	1,000	0			
				予 備 費	1,000	

資本的収入

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的収入	180,750	266,000	△ 85,250			
1 企業債	40,000	100,000	△ 60,000			
1 企業債	40,000	100,000	△ 60,000	企業債	40,000	建設改良工事に充てる企業債
2 出資金	20,000	20,000	0			
1 出資金	20,000	20,000	0	出資金	20,000	一般会計からの出資金
3 他会計負担金	9,750	9,750	0			
1 他会計負担金	9,750	9,750	0	他会計負担金	9,750	消火栓設置工事費負担金
4 工事負担金	63,000	80,500	△ 17,500			
1 工事負担金	63,000	80,500	△ 17,500	工事負担金	63,000	配水管移設工事負担金
5 国庫補助金	20,000	24,600	△ 4,600			
1 水道施設整備 費補助金	20,000	24,600	△ 4,600	生活基盤施設 耐震化等交付金	20,000	生活基盤施設耐震化等交付金
6 他会計補助金	28,000	31,150	△ 3,150			
1 他会計補助金	28,000	31,150	△ 3,150	他会計補助金	28,000	一般会計補助金 旧簡易水道事業債償還元金分 15,852 統合事業債償還元金分 11,768 児童手当分 380

資本的支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的支出	746,000	705,000	41,000			
1 建設改良費	418,444	395,395	23,049			
1 新大田原市上 水道10箇年 整備事業費	83,673	131,273	△ 47,600	給 料	9,259	職員給(2人)
				手 当 等	5,957	扶養手当 604 期末手当 2,485 勤勉手当 1,533 通勤手当 39 時間外勤務手当 324 地域手当 592 児童手当 380

資本的支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(新大田原市上水道10箇年整備事業費)				法定福利費	4,835	市町村職員共済組合負担金 2,872 退職手当組合負担金 1,963
				事務費	672	
				工事請負費	39,750	拡張施設整備 20,000 ・未普及地区解消計画管布設工事 20,000 その他整備事業 19,750 ・舗装復旧工事 10,000 市道鹿畑小船渡線舗装復旧工事 市道実取22号線外舗装復旧工事 ・消火栓設置工事 新設13基 9,750
				実施設計費	23,200	統合に伴う施設整備 10,000 ・北滝連絡管実施設計委託 10,000 拡張施設整備 13,200 ・上石上配水池増設工事基本設計委託
2 配水設備工事費	312,750	242,568	70,182			
				工事請負費	312,750	移設工事等 207,000 ・市道美原205号線配水管移設工事 9,000 ・県北体育館西線配水管移設工事 6,000 ・市道富士見101号線外配水管移設工事 10,000 ・本町201号線配水管移設工事 2,000 ・加治屋地内認定外道路配水管移設工事 20,000 ・中田原地内認定外道路配水管移設工事 10,000 ・市道狭原石田線配水管移設工事 20,000 ・市道大神福原線配水管移設工事 30,000 ・市道鹿畑中の原線配水管移設工事 34,200 ・市道中野内那須線配水管移設工事 30,000 ・市道宇田川佐良土線配水管移設工事 20,000 ・国道294号配水管移設工事 6,000 ・その他緊急移設工事 9,800 補助事業 60,500 ・市道南金丸松木沢線外配水管更新工事 60,500 更新事業 45,250 ・須賀川浄水場ポンプ更新工事 10,000 ・上石上配水場配水流量計更新工事 10,900 ・上石上配水場水位計更新工事 2,800 ・大輪水源地取水ポンプ更新工事 3,000 ・大田原浄水場取水濁度計更新工事 3,000 ・大輪浄水場取水流量計更新工事 6,050 ・川西配水場取水ポンプ更新工事 9,500
3 公道区域内給水管布設工事費	10,000	10,000	0			
				工事請負費	10,000	
4 リース債務支払額	10,735	10,998	△ 263			
				リース債務支払額	10,735	上下水道料金システム等リース料
5 資産購入費	1,286	556	730			
				量水器在庫費	556	
				備品購入費	730	
2 企業債償還金	327,556	309,605	17,951			
1 企業債償還金	327,556	309,605	17,951			
				企業債償還金	327,556	

